

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 IoTコンソーシアム推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 IT利用促進室 IoT導入支援係

電話番号：058-272-1111 (内 3051) E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 50,000 千円 (前年度予算額：50,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	50,000	24,600	0	0	0	0	0	0	25,400
要求額	50,000	24,600	0	0	0	0	0	0	25,400
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

本県は、県内総生産や従業員数の約4分の1を製造業が占める「モノづくり県」である。中小製造業の多くが、海外の廉価品との価格競争や差別化、熟練技術者の高齢化、技術革新に即した高付加価値商品の開発といった課題に直面しており、こうした課題解決の有力な手段として、多くの企業がIoTの活用の検討を始めているが、ヒト・モノ・カネ・情報の不足等により導入は進んでいない。第4次産業革命の時代を迎えるなか、県内中小企業の生産性向上や新商品・技術開発、付加価値創造への対応が喫緊の課題となっている。

(2) 事業内容

IoT、AI、ロボット等を活用した活動を推進するため、県内外の企業や団体等で組織する「岐阜県IoTコンソーシアム」を平成30年6月に設立した。

コンソーシアムにおいては、下記事業を実施することにより、県内企業の生産性向上や技術開発、新商品・新サービスの創出、スマートワークの取組みを推進する。

○ 普及啓発事業

デジタル化・カイゼン・I o T・ロボット・A I・スマートワーク推進などの先進的な事例の調査、講演会・セミナー等による事例紹介及び普及活動、会員間の連携やマッチングの支援

○ 活動支援事業

デジタル化・カイゼン・I o T・ロボット・A Iなどを活用した課題解決、スマートワークの推進に取り組む県内外の企業グループの研究や実証事業を支援

(3) 県負担・補助率の考え方

県が設立した公益財団法人ソフトピアジャパンをI o Tの推進拠点と位置付け、I o Tコンソーシアムの事務局を担うことから、県が本事業に必要な経費を負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	50,000	(公財) ソフトピアジャパン 内容：人件費、旅費、需用費、役務費、委託料、 実証事業実施団体への補助金
合計	50,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

II 政策の方向性

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

② A IやI o Tを活用した第4次産業革命と成長分野への展開

(2) 国・他県の状況

東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアム、秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム、富山県I o T推進コンソーシアム、あいち自動運転推進コンソーシアム 他

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	I o T コンソーシアム推進事業費補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人ソフトピアジャパン （理由）「岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト」において、ソフトピアジャパンを岐阜県におけるI o T 推進拠点と位置づけているため。
補助事業の概要	I o T、A I、ロボット等を活用した活動を推進する県内外の企業や団体で構成する「岐阜県I o T コンソーシアム」を運営し、実証事業・研究活動で得られた知見を県内企業や団体等に横展開する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）10 / 10 （理由）県が設立した財団であり、県内のI o T 推進拠点としてコンソーシアムの事務局を担うものと位置づけているため。
補助効果	I o T 等導入の成功事例創出と県内企業への横展開により、県内中小企業へのI o T 導入が促進され、生産性向上や新商品・新技術の開発の実現により、県内企業の競争力を高めることができる。
終期の設定	令和4年度 （理由）終期到来時に達成状況や社会情勢等を踏まえて方針を検討する。

（事業目標）

<p>A I や I o T 等先端技術を活用し、県内ものづくり企業やサービス産業における生産性向上を支援するとともに、新製品・サービス（イノベーション）創出の取組みを支援する。</p> <p>＜「清流の国ぎふ」創生総合戦略＞</p> <p style="margin-left: 20px;">II 政策の方向性</p> <p style="margin-left: 40px;">3 地域にあふれる魅力と活力づくり</p> <p style="margin-left: 60px;">（2）次世代を見据えた産業の振興</p> <p style="margin-left: 80px;">② A I や I o T を活用した第4次産業革命と成長分野への展開</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①実証事業テーマ件数	-	35 (累計)	45 (累計)
②			

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績		(予算額) 50,000千円	(予算額) 50,000千円	(予算額) 50,000千円	(要求額) 50,000千円
指標①目標		5	10	10	10
指標①実績		12	13	(推計値) 7	(推計値) 10
指標①達成率		240%	130%	(推計値) 70%	(推計値) 100%
指標②目標					
指標②実績					
指標②達成率	%	%	%	%	%

(前年度の成果)

I o T等に係る先進事例調査や講演会・セミナーを開催した。
 (R2計画：先進事例調査 2回、講演会・セミナー 4回 (共催含む))
 岐阜県 I o Tコンソーシアムワーキンググループ事業費補助金について、応募件数 8 件に対し、7 件について採択を行った。

(今後の課題)

引き続き、参加企業グループの拡充を図ると共に、実証事業の成果を県内企業や団体等の生産性向上や新商品・サービス創出、人材育成等に展開するため、会員間の交流を支援していく必要がある。

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○：必要性が高い △：必要性が低い
(評価) ○	<p>本県は県内総生産や従業員数の約 4 分の 1 を製造業が占める「モノづくり県」であり、I o Tの導入・活用は、中小製造業の多くが直面している経営上の課題の解決策の一つとなりうる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) ○	多数のワーキンググループが組織され、県内企業・団体等の生産性向上や新商品・新技術の開発に寄与することができた。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) △	実証事業で得られた知見を横展開すると共に、より効果的なワーキンググループ活動を展開できるよう、共通課題を持つ企業間マッチングの支援を推進する。

(事業の見直し検討)

引き続き、IoTコンソーシアムを通じて、県内企業等のIoT導入・活用の取り組みを支援し、生産性向上や技術開発、新商品・サービスの創出を推進する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)